



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社オープンドア 上場取引所 東
 コード番号 3926 URL <https://www.opendoor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5545-7215
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,055	71.1	△52	—	△1	—	△44	—
2022年3月期	1,201	7.0	△653	—	△541	—	△544	—

（注）包括利益 2023年3月期 580百万円（-%） 2022年3月期 △1,127百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△1.44	—	△0.8	△0.0	△2.5
2022年3月期	△17.57	—	△9.7	△9.0	△54.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,403	5,668	88.3	182.41
2022年3月期	5,368	5,087	94.6	163.71

（参考）自己資本 2023年3月期 5,657百万円 2022年3月期 5,077百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7	△23	—	2,987
2022年3月期	117	△17	△0	3,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、旅行市場における不確実な要素が多く、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	31,260,000株	2022年3月期	31,260,000株
2023年3月期	246,430株	2022年3月期	246,430株
2023年3月期	31,013,570株	2022年3月期	31,013,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,005	67.5	△34	—	5	—	△36	—
2022年3月期	1,197	7.3	△584	—	△502	—	△524	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△1.19	—
2022年3月期	△16.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,281	5,655	89.8	181.97
2022年3月期	5,305	5,066	95.3	163.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,643百万円 2022年3月期 5,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され持ち直しの動きがみられたものの、国際情勢に関連した円安やエネルギー・原材料価格の上昇による物価高騰などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

海外旅行市場に関しては、新型コロナによる各国の入出国規制が緩和されたことにより、業務渡航及び一部方面のレジャー旅行が回復傾向にありましたが、依然として旅行需要は低い水準で推移しました。また、国内旅行市場に関しては、新型コロナ新規感染者数が過去最多を更新するなど前期と同様に新型コロナ感染拡大の影響は受けたものの、政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」の実施などに加え感染者数は減少傾向にあり総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社の旅行関連事業におきましては将来の旅行需要の回復期に向け、引き続きユーザー利便性向上のためのシステム開発を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,055,457千円（前期比71.1%増）、営業損失は52,108千円（前期は653,602千円の営業損失）、経常損失は1,695千円（前期は541,434千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は44,659千円（前期は544,801千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、6,403,286千円（前連結会計年度末は5,368,341千円）となり、1,034,945千円増加しました。

流動資産は、3,419,780千円（前連結会計年度末は3,274,096千円）となり、145,684千円増加しました。これは主に、現金及び預金が31,318千円減少したものの、売掛金及び契約資産が163,748千円増加したことによるものであります。

固定資産は、2,983,505千円（前連結会計年度末は2,094,244千円）となり、889,260千円増加しました。これは主に、投資有価証券が900,055千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、734,358千円（前連結会計年度末は280,975千円）となり、453,382千円増加しました。

流動負債は、348,902千円（前連結会計年度末は171,281千円）となり、177,620千円増加しました。これは主に、買掛金が66,135千円、その他の流動負債が66,437千円増加したことによるものであります。

固定負債は、385,456千円（前連結会計年度末は109,694千円）となり、275,761千円増加しました。これは、繰延税金負債が275,761千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、5,668,927千円（前連結会計年度末は5,087,365千円）となり、581,562千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が624,779千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失44,659千円を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より31,318千円減少し、2,987,525千円（前年同期比1.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は7,329千円（前連結会計年度は117,731千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加163,748千円の減少要因と、仕入債務の増加66,135千円及びその他58,949千円などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は23,989千円（前連結会計年度は17,101千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,557千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果変動した資金はありません（前連結会計年度は165千円の支出）。

（4）今後の見通し

旅行市場の回復傾向は底堅いものの、いまだ不確実な要素も多く回復ペースの精度の高い予測が難しいため2024年3月期の業績予想については「未定」としておりますが、市場の回復に比例した業績の顕著な回復を見込んでおります。

このような状況において当社グループは、強固な財務基盤と旅行需要に比例した業績回復を見越して、引き続き開発投資を進めサービスの拡充及び競争力の強化を図ってまいります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,844	2,987,525
売掛金及び契約資産	193,215	356,964
その他	62,084	75,536
貸倒引当金	△47	△245
流動資産合計	3,274,096	3,419,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,217	518
工具、器具及び備品（純額）	65,891	49,247
有形固定資産合計	72,109	49,765
無形固定資産	1,241	527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728,045	2,628,100
その他	292,848	305,112
投資その他の資産合計	2,020,893	2,933,212
固定資産合計	2,094,244	2,983,505
資産合計	5,368,341	6,403,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,839	80,974
未払法人税等	11,776	56,824
その他	144,666	211,104
流動負債合計	171,281	348,902
固定負債		
繰延税金負債	67,094	342,856
資産除去債務	40,400	40,400
その他	2,200	2,200
固定負債合計	109,694	385,456
負債合計	280,975	734,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	473,388	473,388
利益剰余金	3,821,283	3,776,623
自己株式	△17,610	△17,610
株主資本合計	4,925,352	4,880,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,791	776,570
その他の包括利益累計額合計	151,791	776,570
新株予約権	10,221	11,663
純資産合計	5,087,365	5,668,927
負債純資産合計	5,368,341	6,403,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,201,541	2,055,457
売上原価	662,134	833,153
売上総利益	539,406	1,222,304
販売費及び一般管理費	1,193,008	1,274,412
営業損失(△)	△653,602	△52,108
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	150	-
投資有価証券売却益	-	84
為替差益	237	270
保険配当金	0	697
助成金収入	109,052	45,625
その他	2,721	3,734
営業外収益合計	112,167	50,412
経常損失(△)	△541,434	△1,695
税金等調整前当期純損失(△)	△541,434	△1,695
法人税、住民税及び事業税	3,945	42,939
法人税等調整額	△578	23
法人税等合計	3,366	42,963
当期純損失(△)	△544,801	△44,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△544,801	△44,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△544,801	△44,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582,819	624,779
その他の包括利益合計	△582,819	624,779
包括利益	△1,127,621	580,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,127,621	580,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	473,388	4,366,084	△17,445	5,470,319
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△544,801		△544,801
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△544,801	△165	△544,967
当期末残高	648,292	473,388	3,821,283	△17,610	4,925,352

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	734,611	734,611	5,306	6,210,237
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△544,801
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△582,819	△582,819	4,914	△577,904
当期変動額合計	△582,819	△582,819	4,914	△1,122,871
当期末残高	151,791	151,791	10,221	5,087,365

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	473,388	3,821,283	△17,610	4,925,352
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△44,659		△44,659
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△44,659	-	△44,659
当期末残高	648,292	473,388	3,776,623	△17,610	4,880,693

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	151,791	151,791	10,221	5,087,365
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△44,659
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	624,779	624,779	1,442	626,221
当期変動額合計	624,779	624,779	1,442	581,562
当期末残高	776,570	776,570	11,663	5,668,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△541,434	△1,695
減価償却費	70,465	37,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	197
受取利息及び受取配当金	△155	△0
保険配当金	△0	△697
助成金収入	△109,052	△45,625
為替差損益 (△は益)	△102	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,914	△163,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,604	66,135
その他	164,677	58,949
小計	△443,967	△49,033
利息及び配当金の受取額	155	0
助成金の受取額	109,052	45,625
法人税等の支払額	△107	△3,945
法人税等の還付額	452,598	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,731	△7,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,219	△14,557
資産除去債務の履行による支出	△958	-
投資有価証券の売却による収入	-	538
敷金及び保証金の回収による収入	10,047	-
その他	△9,970	△9,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,101	△23,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△165	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,464	△31,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,379	3,018,844
現金及び現金同等物の期末残高	3,018,844	2,987,525

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

新型コロナウイルス感染拡大（以降、新型コロナ）により大きな影響を受けていた旅行需要の回復時期について、一定の仮定を置き将来の利益及びキャッシュ・フローを算定しております。

当社グループでは新型コロナなどの不確実な要素による影響を会計上の見積りに反映するにあたり、新型コロナの感染状況やこれに伴う旅行需要の変化、各国の規制緩和、世界的な物価上昇や円安等を踏まえ、国内旅行需要については2024年3月期中に、海外旅行需要については国内旅行需要に遅れて徐々に回復し2025年3月期中に、新型コロナ前の水準まで回復するという仮定を置いております。

また国内旅行と海外旅行を合わせた通期の旅行需要は2026年3月期に新型コロナ前の水準まで回復するという仮定を置いております。

なお、新型コロナなどの影響を反映した旅行需要の回復時期の仮定を置くことは高い不確実性を伴うため、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、固定資産の減損損失の計上及び繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

（セグメント情報等）

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	163.71円	182.41円
1株当たり当期純損失（△）	△17.57円	△1.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△544,801	△44,659
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失（△）（千円）	△544,801	△44,659
普通株式の期中平均株式数（株）	31,013,588	31,013,570

（重要な後発事象）

該当事項はありません。